

昭和42年工業調査結果

(昭 42. 12. 31 現在)

昭和42年工業調査結果

(昭和42. 12. 31 現在)

1 概 況

昭和42年県内製造品出荷額等は6,237億円で131.7%の増加率を示し、昭36年に次いで大きな伸長を示した。

しかしながらこの総出荷額等の45.4%を従業者1,000人以上の規模層で占められ、産業別にみても「電機」産業が全体の29.1%を占めている。

以下各項目について概観すると次のとおりである。

(1) 事業所数

製造業を営む事業所数は8,643で前年より1.9% (158) の増加がみられた。

(2) 従業者数

従業者は178,657人で前年より9.2% (14,075人) の増加を示し事業所数の増加を上回った。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は順調な増勢を示し、6,237億円で前年より(31.7%) 1,502億円の増加で初めて6,000億円台にのつた。

(4) 付加価値額

付加価値額は2,012億円で前年より55.1% (715億円) の増加を示した。

(5) 有形固定資産の投資

投資額320億円純増額307億円で、前年より31% (146億円) の増加となつた。

第1表 年次別、事業所数、従業者数製造品出荷額等の推移

(全事業所)

項 年次	事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)		前年対比		
	実数	指数	実数	指数	実額	指数	事業所	従業者	出荷額
昭35年	6,613	82.6	109,470	70.6	19,041,376	46.9	106.3	114.8	129.9
36	7,104	88.7	132,301	85.4	26,162,654	64.4	107.4	120.9	137.3
37	7,214	90.1	135,058	87.1	28,580,649	70.3	101.5	102.1	109.2
38	8,031	100.3	145,408	93.8	30,456,837	74.9	113.2	107.7	106.6
39	8,088	101.0	156,012	100.7	36,415,134	89.6	100.7	107.3	119.6
40	8,008	100.0	155,000	100.0	40,641,328	100.0	99.0	99.4	111.6
41	8,485	106.0	163,582	105.5	47,355,806	116.5	106.0	105.5	116.5
42	8,643	107.9	178,657	115.3	62,373,406	153.5	101.9	109.2	131.7

2 事業所数

事業所数は8,643で前年に比べ1.9% (158) の増加であつた。年次別にこれらを見ると38年の13.2%、41年の6.0%に及ばなかつた。

(1) 産業別構成

産業別に事業所をみると増加の著しかつたものに「輸送機」「皮革」「窯業土石」で、10%~20%以上の伸びを示している、これに対し「化学」「石油」「食料」「ゴム」が前年比52.6%、88.9%、96.6%、96.9%と減少を示した。

(2) 規模別構成

従業者規模別に事業所数をみると19人以下の事業所は7,326で41年の7,228事業所にくらべ98事業所の増であるがこの構成比は84.8%で前年構成比85.2%にくらべ0.4%の減少を示した。

20人以上の事業所においても前年事業所数は1,257(14.5%)で42年1,317で60(15.2%)の増加である。また大規模事業所(1,000人以上)では前年比123.1%で3事業所の増加があつた。

第2表 事業所数の推移 (全事業所)

項 年次	事業所数	増加指数	
		40年=100	前年対比
昭35年	6,613	82.6	106.3
36	7,104	88.7	107.4
37	7,214	90.1	101.5
38	8,031	100.3	113.2
39	8,088	101.0	100.7
40	8,008	100.0	99.0
41	8,485	106.0	106.0
42	8,643	107.9	101.9

(3) 地域別構成

地域別にみると総数8,643のうち、市部が4,835事業所と55.9%を占め、郡部が44.1%となつているが、その伸び率は市部1.7%、郡部で2.0%である。伸び率の高かつた市は笠間市、北茨城市で、減少したのは水戸市、石岡市、結城市、竜ヶ崎市、古河市、那珂湊市、常陸太田市の7市であつた。郡部においては稲敷、西茨城、真壁、多賀、久慈、猿島、那珂、東茨城の8郡が前年にくらべ増加し、鹿島、行方、新治、筑波、結城の5郡が減少を示した。

第3表 業種別事業所数 (全事業所)

年次	昭41年	昭42年		
		事業所数	前年対比	構成比
業種別				
総数	8,485	8,643	101.9	100.0
重化学工業	1,831	1,893	103.4	21.8
軽工業	6,654	6,750	101.4	78.2
18 食料	2,215	2,140	96.6	24.7
20 繊維	589	577	98.0	6.7
21 衣服	626	635	101.4	7.3
22 木材	944	926	98.1	10.7
23 家具	445	463	104.0	5.4
24 紙製品	108	111	102.8	1.3
25 印刷	212	215	101.4	2.5
26 化学	78	41	52.6	0.5
27 石油	9	8	88.9	0.1
28 ゴム	32	31	96.9	0.4
29 皮革	64	78	121.9	0.9
30 窯業	867	970	111.9	11.2
31 土石	45	55	122.2	0.6
32 鉄鋼	34	37	108.8	0.4
33 非金属	505	506	100.2	5.9
34 機械	305	304	99.7	3.5
35 電機	494	546	110.5	6.3
36 輸送機	199	244	122.6	2.8
37 精密機	162	152	93.8	1.8
38 武器	—	—	—	—
39 その他	552	604	109.4	7.0

第4表 規模別事業所数 (全事業所)

年次	昭41年	昭42年		
		事業所数	前年対比	構成比
規模別				
総数	8,485	8,643	101.9	100.0
3人以下	3,070	3,100	101.0	35.9
4人～9人	3,019	3,001	99.4	34.7
10人～19人	1,139	1,225	107.9	14.2
20人～29人	399	395	99.0	4.6
30人～49人	363	380	104.7	4.4
50人～99人	297	317	106.7	3.7
100人～199人	123	142	115.4	1.6
200人～299人	35	38	108.6	0.4
300人～499人	15	17	113.3	0.2
500人～999人	12	12	100.0	0.1
1,000人以上	13	16	123.1	0.2

第5表 市郡別事業所数 (全事業所)

	事業所数		前年対比	構成比
	昭41年	昭42年		
総数	8,485	8,643	101.8	100.0
市部計	4,752	4,835	101.7	55.9
水戸	797	767	96.2	8.9
日立	700	702	100.3	8.1
土浦	432	438	101.4	5.1
古河	545	538	98.7	6.2
石岡	282	272	96.5	3.2
下館	386	390	101.0	4.5
結城	356	345	96.9	4.0
ケ崎	136	132	97.1	1.5
那珂	176	175	99.4	2.0
下湊	129	138	107.0	1.6
海道	161	163	101.2	1.9
水戸	166	165	99.4	1.9
勝田	123	124	100.8	1.4
高田	108	111	102.8	1.3
北茨	139	157	112.9	1.8
笠間	116	218	187.9	2.5
郡部計	3,733	3,808	102.0	44.1
東茨	363	376	103.6	4.4
西茨	205	220	107.3	2.5
那珂	201	210	104.5	2.4
久慈	168	179	106.5	2.1
多賀	15	16	106.7	0.2
鹿行	327	302	92.4	3.5
鹿島	283	276	97.5	3.2
稲敷	209	235	112.4	2.7
新治	257	256	99.6	3.0
筑波	230	229	99.6	2.6
真壁	469	505	107.7	5.8
結城	343	338	98.5	3.9
猿島	458	481	105.0	5.7
北相馬	205	185	90.2	2.1

3 従業者数

県内の工業活動に従事する従業者数は、178,657人で前年にくらべ14,075人(9.2%)の増加であつた。これは前年の増加率5.5%を大きく上廻つた。1事業所当りの従業者数は40年19.4人、41年19.2人、本年は20.7人と漸増している。

(1) 産業別構成

産業別に従業者の構成をみると、「ゴム」「紙製品」「電機」「家具」がそれぞれ80.4%、30.2%、21.0%、18.6%と増加率が高かつた。これに反し、「化学」「繊維」「織維」「金属」等が22.7%、18.2%、4.8%、3.6%等の減少を示している。しかしながら従業者を産業別にみると「電機」の51,880人(29.0%)「食料」の21,589人(12.8%)「窯業土石」15,511人(8.7%)がそれぞれ上位を占めるとともに構成比50.5%と半数以上を占め漸増を続けているのが目立つている。

(2) 規模別構成

従業者の規模別構成は「1,000人」以上規模層の全

第6表 従業者数の推移 (全事業所)

年次	項目	従業者数 (人)	増加指数	
			40年=100	前年対比
昭35年		109,470	70.6	114.8
36		132,301	85.4	120.9
37		135,058	87.1	102.1
38		145,408	93.8	107.7
39		156,012	100.7	107.3
40		155,000	100.0	99.4
41		163,582	105.5	105.5
42		178,657	115.3	109.0

第7表 業種別従業者数 (人) (全事業所)

業種別	年次	昭41年	昭42年		
			従業者数	前年比	構成比
総数		163,582	178,657	109.2	100.0
重化学工業		89,355	98,657	110.4	55.2
軽工業		74,227	80,000	107.8	44.8
18 食料		20,751	21,589	104.0	12.1
19					
20 繊維		5,909	5,623	95.2	3.1
21 衣服		7,318	7,570	103.4	4.2
22 木材		8,797	8,741	99.4	4.9
23 家具		2,749	3,259	118.6	1.8
24 紙製品		2,149	2,798	130.2	1.6
25 印刷		2,287	2,401	105.0	1.3
26 化学		2,947	2,270	77.3	1.3
27 石油		300	300	100.0	0.2
28 石炭		693	1,250	180.4	0.7
29 ゴ革		966	1,122	116.1	0.7
30 窯業		13,270	15,511	116.9	8.7
31 土石					
32 鉄鋼		3,348	3,436	102.6	1.9
33 非金属		7,117	7,400	104.0	4.1
34 機械		7,618	7,347	96.4	4.1
35 電機		12,699	14,265	112.3	8.0
36 輸送機		5,870	6,384	108.8	3.6
37 精密機		6,563	5,366	81.8	3.0
38 武器		—	—	—	—
39 その他		9,338	10,136	108.5	5.7

第9表 製造品出荷額の推移 (全事業所)

年次	項目	製造品出荷額等 (万円)	指数		1事業所 当り出荷額 (万円)	指数		
			40年=100	前年比		40年=100	従業者1人 当り出荷額 (万円)	
昭35年		19,041,376	46.9	129.9	2,879	56.7	174	66.4
36		26,162,154	64.4	137.4	3,682	72.5	197	75.1
37		28,580,649	70.3	109.2	3,962	78.0	211	80.5
38		30,456,837	74.9	106.6	3,792	74.7	209	79.7
39		36,415,134	89.6	119.6	4,502	88.7	233	88.9
40		40,641,328	100.0	111.6	5,075	100.0	262	100.0
41		47,355,806	116.5	116.5	5,581	110.0	289	110.3
42		62,373,406	153.5	131.7	7,216	142.1	349	133.2

従業者47,693人の26.7%、次いで「150人~99人」規模層21,373人の11.9%、「100人~199人」規模層19,725人の11.0%、「4人~9人」規模層17,626人の9.9%と続き前記4規模層で全従業者数の59.5%を占めている。とくに「1,000人以上」規模層は前年比18.9%で7,586人の増加となった。

(3) 地域別構成

従業者の地域分布は総数178,657人のうち市部71.2% (127,260人) 郡部28.8% (51,397人) で前年より市部において10.0% (11,544人)、郡部において7.4% (3,531人) の増加である。

ついで前年比で増加の著しかった市部として勝田市40.6%、笠間市24.2%、土浦市22.3%、高萩市21.0%かあげられ、郡部においては猿島郡21.4%、新治郡19.8%、稲敷郡19.1%等である。

第8表 規模別従業者数 (人) (全事業所)

規模別	年次	昭41年 人	昭42年		
			従業者数	前年比	構成比
総数		163,582	178,657	109.2	100.0
3人以下		16,422	6,461	100.6	3.6
4人~9人		18,165	18,015	99.1	10.1
10人~19人		16,340	17,626	107.8	9.9
20人~29人		9,892	9,841	99.4	5.5
30人~49人		13,847	14,613	105.5	8.2
50人~99人		19,920	21,373	107.2	12.0
100人~199人		17,009	19,725	115.9	11.0
200人~299人		8,329	8,877	106.9	5.0
300人~499人		5,745	6,267	109.0	3.5
500人~999人		7,806	8,166	104.6	4.6
1,000人以上		40,107	47,693	118.7	26.7

4 製造品出荷額等

本年の総出荷額は6,237億円で前年を1,502億円 (31.7%) 上廻り、大きな増加を示した。また一事業所当りの出荷額は7,216万円の前年の5,581万円にくらべ29.2%の増加となった。従業者1人当り出荷額も349万円の前年

にくらべ増加率20.6%で活発な生産活動がみられた。

(1) 産業別構成

産業別に出荷額の構成をみると重化学工業部門では「電機」産業の出荷額1,821億円(29.1%)が最高で全製造品出荷額の約3分の1を占めている。これについて「非鉄」は出荷額1,228億円(20.0%)で「電機」に次ぐ出荷額を記録し、この2産業で県内製造品出荷額の約半分(3,049億円)を占めている。

続いて「金属」54.4%、「輸送機」50.3%「機械」36.5%があげられ実額において62億円、53億円、130億円であった。次いで軽工業部門をみると「ゴム」工業の伸長高く、161.4%を示したが実額では14億円である。続いて「紙製品」の54.7%(53億円)「窯業土石」の35.5%(90億円)「家具」31.5%(13億円)等である。また「食料」は伸び率20.6%実額では121億円であるが出荷額707億円、構成比において11.3%を占め「電機」「非鉄」に次いで第3位で軽工業のうち最も高いウエイトを占めている(第10表)。

出荷額を重化学工業と軽工業に分け、前年に対する伸び率をみると前者が32.2%、後者が30.5%、増加実額1,027億円、および478億円でその構成比は重化学工業67.7%、軽工業32.3%で前年にくらべ前者は0.6%の増、後者は0.6%の減少であった。このように

第10表 業種別製造品出荷額等(全事業所)

業種別	年次		昭42年	
	昭41年	製出	前年比	構成比
	(万円)	(万円)		
総数	47,355,806	62,373,406	131.7	100.0
重化学工業	31,807,597	42,078,963	132.3	67.5
軽工業	15,548,209	20,294,443	130.5	32.5
18 食料	5,861,809	7,074,921	120.7	11.3
19 繊維	1,028,078	1,169,965	113.8	1.9
20 衣服	532,233	589,041	110.7	0.9
21 木材	1,633,778	1,991,445	121.9	3.2
22 家具	403,268	529,719	131.1	0.8
23 紙製品	963,979	1,491,297	154.7	2.4
24 印刷	221,703	281,149	126.8	0.5
25 化学	1,251,117	1,370,325	109.5	2.2
26 石油	108,556	97,694	90.0	0.2
27 石油	86,717	226,712	261.4	0.4
28 ゴム	174,247	136,828	78.5	0.2
29 窯業	2,508,374	3,400,063	135.5	5.5
30 窯業	803,988	944,346	117.5	1.5
31 鉄鋼	10,742,006	12,284,288	114.4	19.7
32 非鉄	1,128,829	1,743,468	154.4	2.8
33 機械	3,565,089	4,867,934	136.5	7.8
34 電機	12,148,737	18,212,356	149.9	29.1
35 輸送機	1,039,797	1,562,917	150.3	2.5
36 精密	1,019,478	995,635	97.7	1.6
37 武器	—	—	—	—
38 その他	2,134,024	3,403,303	159.5	5.5

第11表 重化学工業、軽工業別製造品出荷額等構成比(全事業所)

部門別	昭30年	昭35年	昭38年	昭39年	昭40年	昭41年	昭42年
総数	6,750,900	19,041,376	30,456,837	36,415,134	40,641,328	47,355,806	62,373,406
重化学工業	3,939,500	13,842,419	21,222,103	25,366,356	27,155,912	31,807,597	42,078,963
構成比	58.4	72.7	69.7	69.6	66.8	67.2	67.5
軽工業	2,811,400	5,198,957	9,234,734	11,078,778	13,485,416	15,548,209	20,294,443
構成比	41.6	27.3	30.3	30.4	33.2	32.8	32.5

第12表 規模別製造品出荷額等(全事業所)

規模別	年次		昭42年	
	昭41年	出 荷 額	前年比	構成比
	(万円)	(万円)		
総額	47,355,806	62,373,406	131.7	100.0
3人以下	409,187	458,684	112.0	0.7
4人～9人	1,960,925	2,187,861	111.5	3.5
10人～19人	2,278,271	2,894,390	127.0	4.6
20人～29人	1,661,776	1,987,699	119.6	3.2
30人～49人	2,227,469	2,745,785	123.2	4.4
50人～99人	3,740,500	4,744,221	126.8	7.6
100人～199人	5,160,528	6,849,605	132.7	11.0
200人～299人	2,465,153	3,466,833	140.6	5.6
300人～499人	2,617,404	2,698,239	103.0	4.3
500人～999人	3,189,435	6,067,316	190.2	9.7
1,000人以上	21,645,158	28,272,773	130.6	45.4

本県工業は重化学工業が圧倒的比重を占め特に「電機」「機械」「輸送機」「非鉄」「金属」等一貫して安定した伸びを示している。

(2) 規模別構成

出荷額を従業者規模別にみると第12表のとおりで大規模事業所(500人以上)の出荷額は全体の55.5%を占め、本県の生産活動は大規模事業所に偏重している。また最近においては中規模事業所の伸び率が上昇し前年構成比28.7%に対し32.9%と4.2%伸長を示している。小規模事業所においては規模拡大の傾向によつて前年にくらべ1.3%の減少を示し、中規模事業所、大規模事業所へとそのウエイトが高まりつつある。次に前年にくらべ大きな増加が見られた規模層は

500人～999人規模があり前年比90.2%、288億円の増加、次に200人～299人規模層の40.6%、100億円の増加が注目される、20人以下の小規模層においては前年比において50.5%の伸びを示したが増加額は89億円にすぎない。

(3) 地域別構成

本県の生産活動を地域別にみると県北地域63.5%、鹿行地域1.7%、県南地域17.3%、県西地域17.5%で年次別にその推移をみると第13表の如く県北地域が昭和37年以降減少を続けているのに対し、県南、県西地域が39年以降次第にそのウエイトを増している。

これらを市郡別にみると勝田市、高萩市、下館市、

笠間市、那珂湊市、水海道市等が前年に対し、40.0%以上の高い伸長を示し、郡部においては猿島郡、結城郡、新治郡がそれぞれ増勢を示した。

総じて伸長率において市部29.6%、郡部39.4%で前年にくらべ14.3%、17.9%の上昇を示した。しかしながら県北地域の全体に占める割合は63.5%で、とくに日立市は県内出荷額の51.9%(2,521億円)で前年45.4%(2,153億円)で6.5%(368億円)の増加であつた。また勝田市は日立市と共に日製を擁し県内出荷額の15.1%(731億円)で前年8.0%(377億円)にくらべ7.1%(354億円)の増加を示し日製を中心とした両市の占める比重の大きいことを示している。

第13表 地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (全事業所)

	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				1事業所当たり従業者数	1人当り製造品出荷額等
	41年	42年	前年比	構成比	41年	42年	前年比	構成比	41年	42年	前年比	構成比		
総数	8,485	8,643	101.9	100.0	163,582	178,657	109.2	100.0	47,355,806	62,373,406	131.7	100.0	21,349	
県北	3,277	3,420	104.4	39.6	93,836	102,116	108.8	57.2	31,073,420	39,574,500	127.4	63.4	30,388	
鹿行	610	578	94.8	6.7	5,905	5,982	101.3	3.3	919,391	1,073,601	116.8	1.7	10,179	
県南	1,751	1,747	99.8	20.2	28,825	31,996	111.0	17.9	8,166,646	10,771,072	131.9	17.3	18,337	
県西	2,847	2,898	101.8	33.5	35,016	38,563	110.1	21.6	7,196,349	10,954,233	152.2	17.6	13,284	

第14表 業種別付加価値額 (10人以上事業所)

業種別	事業所数	付加価値額(万円)		前年比%	1事業所当たり付加価値額(万円)	付加価値率(%)	
		41年	42年			41年	42年
総計	2,542	12,976,055	20,128,180	155.1	7,918	28.8	28.4
重化学工業	1,001	9,119,153	14,589,004	160.0	14,574	29.0	28.6
軽工業	1,541	3,856,902	5,539,176	143.6	3,595	28.6	27.9
18 食料	428	1,024,376	1,378,480	134.5	3,220	21.7	20.7
19 繊維	106	257,875	271,786	105.3	2,564	27.5	19.7
20 衣服	176	210,197	261,530	124.4	1,485	45.1	48.8
21 木材	220	444,434	433,182	97.4	1,969	33.7	23.5
22 家具	66	85,827	108,876	126.8	1,649	29.4	25.0
23 紙製品	33	112,675	430,480	382.0	13,044	12.0	27.6
24 印刷	62	95,966	136,195	141.9	2,196	54.3	57.0
25 化学工業	24	400,729	511,800	127.7	21,325	30.9	31.9
26 石油	7	22,403	21,093	94.1	3,013	20.6	20.6
27 石油	19	27,078	76,620	282.9	4,032	31.7	33.2
28 ゴム	28	50,934	45,606	89.5	1,628	30.3	32.2
29 皮革	238	991,087	1,469,312	148.2	6,173	42.3	42.0
30 窯業	31	239,079	270,499	113.1	8,725	30.8	23.7
31 鉄鋼	32	1,374,559	2,449,485	178.3	76,546	12.4	17.1
32 非金属	200	437,885	703,960	160.7	3,519	42.6	34.9
33 機械	141	1,435,188	2,165,994	150.9	15,361	41.1	37.5
34 電機	379	4,477,833	7,554,502	168.7	19,932	37.8	32.4
35 輸送	108	433,130	587,278	135.5	5,437	42.7	18.9
36 精密	79	298,347	324,393	108.7	4,106	30.1	30.5
37 武器	—	—	—	—	—	—	—
38 その他	165	556,453	927,109	166.6	5,618	27.5	25.7

5 付加価値額

従業者10人以上の事業所の付加価値額をみると2,012億円で前年の1,297億円にくらべ55.1%の増加である。また、1事業所当りでは7,918万円で前年の5,415万円をはるかに上廻る46.2%の伸長率である。

これらを業種別にみると「紙製品」「ゴム」の伸長率が高いが生産額の大きい産業の前年比をみると「非鉄」「電機」「機械」がそれぞれ50%~80%近い増加となっている。

また従業者規模別にみると500人~1,000人規模層が全体の54.2%を占め、100人~499人層が18.7%、10人~99人層が13.7%となつている。

6 設備投資

昭和42年の有形固定資産の設備投資総額は335億円で、この取得額から除却額27億円を差引くと、増加した資産は308億円となり前年にくらべ91.0%の増額となつた。

第15表 規模別付加価値額 (10人以上事業所)

規模別	付加価値額		前年比	構成比
	41年	42年		
総額	12,976,055	20,128,180	155.1	100.0
10人~19人	889,966	1,120,140	125.8	5.6
20人~29人	650,064	713,851	109.8	3.5
30人~49人	836,108	1,074,287	128.0	5.3
50人~99人	1,272,415	1,697,754	133.4	8.4
100人~199人	1,232,370	2,148,727	174.3	10.7
200人~299人	683,686	1,067,282	156.1	5.3
300人~499人	661,830	770,265	116.3	3.8
500人~999人	916,389	2,022,080	220.6	10.0
1,000人以上	5,830,327	9,513,794	163.1	47.4

これは昭和37年(93.3%)に次ぐ上伸であつた。

産業別にみると「電機」の71億円で前年比111.4%、「紙製品」の42億円で前年比85.0%の増、「非鉄」35億円

第16表 業種別、原材料率、現金給与率、在庫率、付加価値率 (10人以上の事業所)

業種別	原材料率		現金給与率		在庫率		付加価値率	
	41年	42年	41年	42年	41年	42年	41年	42年
総数	67.7	57.3	11.5	9.3	16.8	16.0	28.8	28.4
重化学工業	67.8	56.2	11.1	8.7	19.1	18.3	29.0	28.6
軽工業	67.6	60.0	12.6	10.7	11.3	10.4	28.6	27.9
18 食料	76.2	68.0	8.1	7.1	9.6	9.7	21.7	20.7
19 繊維	70.0	57.4	12.5	9.3	22.3	22.1	27.5	19.7
20 衣服	51.7	42.3	25.8	26.1	6.7	7.0	45.1	48.8
21 木材	64.1	63.4	12.3	11.1	12.0	12.2	33.7	23.5
22 家具	64.1	63.4	12.3	11.1	12.0	12.2	33.7	23.5
23 家庭用品	67.5	64.5	15.8	15.2	13.8	8.1	29.4	25.0
24 紙製品	80.9	62.7	8.0	7.0	8.0	6.0	12.0	27.6
25 印刷	40.3	34.6	36.0	31.3	5.5	3.7	54.3	57.0
26 化学工業	56.7	53.0	9.0	6.7	10.2	11.3	30.9	31.9
27 石油炭素	77.1	72.0	11.7	13.5	5.5	4.6	20.6	20.6
28 ゴム	66.4	60.3	18.1	15.8	6.7	4.7	31.7	33.2
29 皮革	66.5	59.4	15.8	16.6	11.2	10.6	30.3	32.2
30 窯業	51.6	45.4	8.2	15.8	11.0	9.9	42.3	42.0
31 鉄	61.1	55.5	22.1	18.6	20.1	17.9	30.8	23.7
32 非鉄	85.5	69.4	3.7	3.2	13.6	14.0	12.4	17.1
33 金属	53.7	53.6	20.2	11.5	13.3	20.6	42.6	34.9
34 機械	55.5	48.8	14.3	11.0	17.6	17.0	41.1	37.5
35 電機	58.2	50.3	14.4	11.1	27.5	22.5	37.8	32.4
36 輸送	53.8	55.0	16.0	12.2	10.6	10.9	42.7	18.9
37 精密	67.2	59.2	21.0	18.8	11.3	8.4	30.1	30.5
38 武器	—	—	—	—	—	—	—	—
39 その他	67.2	61.4	13.0	9.7	12.7	10.1	27.5	25.7

7.8%の減、「窯業土石」の35億円、314.1%の増等が主なもので「紙製品」「窯業土石」等の増加は注目される。

第17表 規模別、設備投資額(10人以上の事業所)

規模別	純増額		前年比	構成比
	41年	42年		
総数	1,611,409	3,078,789	191.4	100.0
10人～29人	139,545	188,656	135.2	6.1
30人～49人	84,438	268,608	318.1	8.7
50人～99人	141,337	295,779	209.3	9.6
100人～199人	249,652	406,746	162.9	13.2
200人～299人	115,325	168,365	146.0	5.5
300人～499人	174,066	89,392	51.4	2.9
500人～999人	140,210	625,462	446.1	20.3
1,000人以上	566,836	1,035,781	182.7	33.7

7 工業用地および建築面積

これは従業者30人以上の事業所について調査したものであるが、本県における工場用地面積は1,976万㎡であり、なお本年中に取得された面積は178万㎡となっている。

業種別にみると用地の使用状況は「電機」の339万㎡、「窯業土石」の262万㎡、「非鉄」の260万㎡、「機械」255万㎡で重化学工業部門が広大な用地を必要とすることがわかる。建築面積348万㎡についても「電機」の94万㎡、「非鉄」444万㎡「機械」39万㎡、「窯業土石」の30万㎡となり上記と同様の傾向がみられる。

8 工業用水

本県の1日当りの工業用水使用量は460,181㎡で前年の427,181㎡にくらべ9.9% (33,000㎡) の増加である。水源別にみると回収水が190,240㎡で41.3%を占め、井戸水130,342㎡28.3%、地表水93,358㎡の順である。また用途別にみるとその56.2%が冷却用水で、次に製品処理及び洗じょう用に使用されている。

業種別に工業用水使用量をみると「窯業土石」が130,016㎡で全体の28.3%「紙製品」79,143㎡で17.2%、「電機」の67,924㎡で14.8%となっている。

従業者規模別にみると500人～999人規模層が43.4%(205,440㎡)、次いで1,000人以上規模層29.7%(136,819㎡)で大企業での使用量が多い。